

令和 5 年度 富田林市の財務書類(一般会計等)について 【概要版】

富田林市では、国から示された統一的な基準に基づいて、市の資産と負債の状況をまとめた4つの財務書類を作成しました。これらを広く公表し、財政状況の見える化を図っています。

本資料では、一般会計等の財務書類について説明しており、表示単位未満の数字は四捨五入しています。端数処理をしていないため、合計・差額等が一致しない場合があります。



①貸借対照表(バランスシート)

市にどれだけの財産(資産)と借金(負債)があるか、その内訳を示しています。

資 産 の 部(現時点で保有する資産)	負 債 の 部(将来世代への負担)
..... 838.95億円 (前年度比△6.81億円) 338.20 億円 (前年度比△21.53 億円)
1. 事業用資産..... 549.93 億円 (市役所、学校などの土地・建物など) うち土地 316.03 億円 うち建物 223.90 億円 2. インフラ資産..... 146.40 億円 (道路・橋などの土地・設備など) うち土地 98.28 億円 うち工作物 47.40 億円 3. 基金..... 121.55 億円 4. 現金預金.....8.59 億円 5. その他.....12.48 億円	1. 地方債.....277.86 億円 2. 退職手当引当金..... 50.63 億円 3. 賞与等引当金..... 5.88 億円 4. その他..... 3.84 億円
	純 資 産 の 部(資産と負債の差額) 500.75億円 (前年度比 14.72億円)
	純資産合計.....500.75 億円
資産合計..... 838.95億円 (前年度比△6.81億円)	負債及び純資産合計..... 838.95億円 (前年度比△6.81億円)

②行政コスト計算書

1年間の行政サービスにかかった費用と、それに対応する収益を表したもので、民間企業における「損益計算書」に相当します。

費用合計.....421.53億円 (前年度比 7.07億円)	収益合計..... 17.00 億円 (前年度比 0.50 億円)
1. 人件費.....75.91 億円 (職員の給与など) 2. 物件費等.....89.00 億円 (業務委託、減価償却、備品購入費など) 3. 補助金等.....64.03 億円 (団体や市民への補助金) 4. 社会保障給付..... 134.32 億円 (介護保険や国民健康保険の給付費など) 5. 他会計への繰出金.....47.94 億円 (介護保険や国民健康保険会計などへの繰出金) 6. その他.....10.33 億円	1. 使用料・手数料..... 8.99 億円 (行政サービスの利用者が負担する手数料等) 2. その他収益..... 8.01 億円 (競艇配分金、雑入など) 3. 資産売却益.....0 億円 (市有財産の売却による収入)
	純行政コスト..... 404.53 億円 (前年度比 7.57 億円)
	税収及び国府等補助金でまかなうコスト

③純資産変動計算書

貸借対照表に計上されている純資産（資産から負債を差引した額）が、1年間でどのように変動したかを表しています。

令和4年度末残高	486.03億円
年度中の純資産の増減	14.72億円
1. 純資産の増加	418.60億円 (税込、国や府からの補助金)
2. 純行政コスト	△404.53億円 (税込等でまかなうコスト、減価償却を含む)
3. その他	0.65億円
令和5年度末残高	500.75億円 (前年度比 14.72億円)

④資金収支計算書(キャッシュフロー)

現金等の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて区分して表示することで、市がどのような活動に資金を使ったかを表しています。

令和4年度末資金残高	11.71億円
本年度資金収支額	△6.96億円
1. 業務活動収支	20.34億円 (行政サービス実施による収支)
2. 投資活動収支	△15.47億円 (固定資産の購入・売却による収支)
3. 財務活動収支	△11.83億円 (借入・返済による収支)
令和5年度末資金残高	4.75億円 (前年度比△6.96億円)

+

令和5年度末歳計外現金残高	3.86億円 (前年度比△0.16億円)
---------------	-------------------------

||

令和5年度末現金預金残高	8.59億円 (前年度比△7.11億円)
--------------	-------------------------

市では行政コストの削減に努めてまいります。
市民の皆様のご理解・ご協力をお願いします。



救急車の適正利用



ごみの分別

財務書類からこんなことが分かります

指標	令和5年度	令和4年度	要因分析
市民1人あたりの資産	78.2万円	78.2万円	総資産と人口がともに減少したことで前年同額となりました。
市民1人あたりの負債	31.5万円	33.3万円	総負債が減少したことにより減少しました。
市民1人あたりの行政コスト	37.7万円	36.7万円	社会保障給付の増などにより行政コストが増加したため、増加しました。
有形固定資産減価償却率 ※資産のうち、耐用年数に対してどの程度経過しているかを示す	68.2%	67.6%	大規模な施設の更新等がなかったため、資産の償却が進んでいます。
純資産比率 ※純資産÷総資産	59.7%	57.5%	資産の減少以上に負債が減少したため、純資産が増加しています。
将来世代負担比率 ※固定資産形成時における負債割合	18.5%	18.8%	地方債残高が減少したことで低下しました。
基礎的財政収支(プライマリーバランス) ※社会保障や公共事業などの行政サービスに係る経費を、市税等の税込で賄っているかを示す	4.4億円	28.3億円	社会保障給付や多文化共生・人権プラザ建設事業などによる支出の増により悪化しました。
受益者負担の割合 ※行政サービスを提供するための費用に対する利用者負担の割合	4.0%	4.1%	社会保障給付の増などにより行政コストが増加したことで、受益者負担割合は減少しました。

※各年1月1日人口：令和5年度(107,342人)、令和4年度(108,105人)

